

1市の概要（H30年度）

人口	105,908人
保護率	0.4%

2支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当 (件) 一月当たり	9.4
プラン作成件数人口10万人当(件) 一月当たり	3.3
就労支援対象者数人口10万人当 (件) 一月当たり	2.6
就労・増収率(%)	57.6

3実施方法について

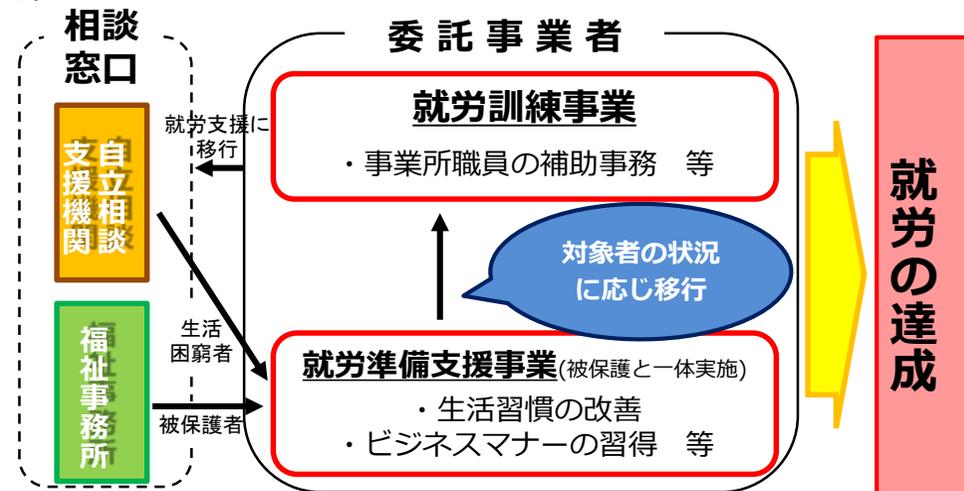
実施方法	委託（単年度契約、プロポーザル方式） （被保護と一体的実施）
事業費	7,000千円（困窮：4,375千円、被保護：2,625千円） （平成30年度）
理由 （委託）	（委託先：社会福祉法人） ○就労継続支援B型事業を運営していたことから障害者支援のノウハウを生活困窮者向けに応用できると考えたため ○就労体験について、障害者支援施設、就労継続支援B型事業等の施設機能を活用でき、また、施設と繋がりのある民間企業とでも就労体験を実施できるため
事業概要	○就労準備支援員1名を事業所に配置 ○事業所が行う障害者施設としての支援や体験等を活用しながら、相談者に応じた支援プログラム(支援員等による健康管理の助言指導、施設利用者との活動、ボランティア・地域行事への参加等)を作成し、生活習慣の改善やコミュニケーション能力の取得等を支援。
その他 特記事項	○事業所が就労訓練事業の認定を受けていることから、同じ事業所内において、就労準備支援事業から就労訓練事業への移行が可能

4事業実績（H30年度）

利用者	就労者	福祉就労	就労支援	就労訓練	支援継続	支援終結
10件 (生活困窮者7件、被保護者3件)	2件 (生活困窮者2件)	2件 (生活困窮者2件)	4件 (生活困窮者4件)	7件 (生活困窮者4件、被保護者3件)	3件 (生活困窮者1件、被保護者2件)	4件 (生活困窮者4件)

5事業実施のポイント ～利用者の段階に応じた就労準備支援と就労訓練の提供～

利用者の状況に応じて、同じ事業所で就労準備支援から就労訓練への移行が可能であり、支援員と利用者の信頼関係を維持しながら一般就労への意欲の向上を図っている。



6取り組んで良かったこと

○長期離職者等の方のコミュニケーション能力や就労意欲の向上につながり、就労訓練事業も提供可能であることから、一般就労に向けた取組がより円滑になった。

○就労準備支援から就労訓練への移行により、長期離職者等が、就労への具体的なイメージを段階的に獲得でき、就労に向けた自信を得られる。また、自身の特性等についてより丁寧に把握できる。